【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年２月14日
【四半期会計期間】	第20期第３四半期(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社ＪＰホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山口　洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	０５２（９３３）５４１９（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　荻田　和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	０５２（９３３）５４１９（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　荻田　和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第３四半期 連結累計期間	第20期 第３四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日	自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高	(千円)	6,737,161	8,775,595	9,166,112
経常利益	(千円)	653,949	890,157	866,539
四半期(当期)純利益	(千円)	402,492	498,120	500,053
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	402,416	498,056	499,965
純資産額	(千円)	2,217,985	3,822,680	3,559,937
総資産額	(千円)	6,772,716	9,393,976	9,432,571
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.14	29.89	33.38
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.02	29.85	33.25
自己資本比率	(%)	32.7	40.6	37.7

回次		第19期 第３四半期 連結会計期間	第20期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	12.29	13.24

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第１四半期連結会計期間より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号 平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分)及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号 平成22年６月30日)を適用しております。

第１四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、第19期第３四半期連結累計期間、第20期第３四半期連結累計期間及び第19期の１株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額、並びに第19期第３四半期連結会計期間及び第20期第３四半期連結会計期間の１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

４．第19期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から持ち直しつつありましたが、長引く欧州の財政危機やドル及びユーロに対する円高の進行、タイの大洪水等企業業績に対する負の要因が重なり、国内景気は停滞感が漂う不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

（保育所）

アスク芝浦４丁目保育園	（平成23年４月１日）
アスク豊玉中保育園	（平成23年４月１日）
アスクたなし保育園	（平成23年４月１日）
アスク二番町保育園	（平成23年４月１日）
アスク勝どき保育園	（平成23年４月１日）
アスク大森保育園	（平成23年４月１日）
アスクいどがや保育園	（平成23年４月１日）
アスク大倉山保育園	（平成23年４月１日）
アスク宮前平えきまえ保育園	（平成23年４月１日）
アスク下小田中保育園	（平成23年４月１日）
アスク武蔵小杉保育園	（平成23年４月１日）
アスク向ケ丘遊園北保育園	（平成23年４月１日）
アスク向ケ丘遊園南保育園	（平成23年４月１日）
アスクかじがや保育園	（平成23年４月１日）
アスク東門前保育園	（平成23年４月１日）
アスク川間保育園	（平成23年４月１日）
アスク舞浜保育園	（平成23年４月１日）
アスク久宝寺駅前保育園	（平成23年４月１日）
桂坂保育室	（平成23年５月１日）

（学童クラブ）

おおまち第２学童クラブ　　（平成23年４月１日）

二番町こどもクラブ　　（平成23年４月１日）

桂坂学童クラブ　　（平成23年４月１日）

港区放課GO→あかさか　　（平成23年10月３日）

（桂坂学童クラブは、平成23年11月30日までの暫定学童クラブとして受託し、同日付をもって閉所いたしました。）

その結果、保育所の数は102園、学童クラブは39施設、児童館は７施設となり、子育て支援施設の合計は148ヶ所となりました。

以上より、当第３四半期連結累計期間における連結売上高は8,775百万円（前年同期比30.3％増）となり、営業利益は852百万円（同39.3％増）、経常利益は890百万円（同36.1％増）、四半期純利益は498百万円（同23.8％増）となりました。

(2)　財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は9,393百万円（前期末比38百万円減）となりました。

流動資産は4,209百万円（同620百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が282百万円、有価証券が480百万円増加した一方で、たな卸資産が77百万円、繰延税金資産が53百万円減少したためであります。

固定資産は5,184百万円（同658百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が595百万円、差入保証金が81百万円、長期貸付金が221百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,578百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は5,571百万円（同301百万円減）となりました。

流動負債は3,133百万円（同582百万円減）となりましたが、これは、主に前受金が668百万円増加した一方で、未払金が1,232百万円減少したためであります。

固定負債は2,437百万円（同280百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が245百万円、資産除去債務が30百万円増加したことが要因であります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は3,822百万円（同262百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が256百万円増加したためであります。

(3)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)　研究開発活動

該当事項はありません。

(5)　従業員数

①　連結会社の状況

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において273名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

②　提出会社の状況

当第３四半期累計期間において、当社における従業員数は、退職により２名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6)　主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった株式会社日本保育サービスの18施設の保育所につきましては、当第３四半期連結累計期間に次のとおり開園し完了いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
㈱日本保育サービス	保育所６園 (東京都)	子育て支援事業	保　育　所 内装設備等	平成23年４月
	保育所９園 (神奈川県)	子育て支援事業	保　育　所 内装設備等	平成23年４月
	保育所２園 (千葉県)	子育て支援事業	保　育　所 内装設備等	平成23年４月
	保育所１園 (大阪府)	子育て支援事業	保　育　所 内装設備等	平成23年４月

当第３四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

主な設備投資は子育て支援事業における保育所の内装工事等であり、当第３四半期連結会計期間末において許認可の内定を得られた保育所のみ開示しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱日本保育サービス	(仮称)アスク柿生保育園 (神奈川県川崎市)	子育て支援事業	保　育　所 内装設備等	111,796	23,410	自己資金	平成23年11月	平成24年４月	受入定員約95人
	(仮称)アスク平間保育園 (神奈川県川崎市)	子育て支援事業	保　育　所 内装設備等	98,364	14,652	自己資金	平成23年12月	平成24年４月	受入定員約100人
	(仮称)アスク向河原保育園 (神奈川県川崎市)	子育て支援事業	保　育　所 内装設備等	187,133	86,311	自己資金	平成23年12月	平成24年４月	受入定員約105人
	(仮称)アスク高津駅前保育園 (神奈川県川崎市)	子育て支援事業	保　育　所 内装設備等	86,449	10,095	自己資金	平成23年12月	平成24年４月	受入定員約75人

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）				
㈱日本保育サービス	（仮称）アスク武蔵新城保育園（神奈川県川崎市）	子育て支援事業	保育所内装設備等	168,465	71,152	自己資金	平成24年２月	平成24年４月	受入定員約120人
	（仮称）アスク宿河原保育園（神奈川県川崎市）	子育て支援事業	保育所内装設備等	90,700	56,785	自己資金	平成23年11月	平成24年４月	受入定員約120人
	（仮称）アスク最戸保育園（神奈川県横浜市）	子育て支援事業	保育所内装設備等	198,532	47,860	自己資金	平成24年２月	平成24年４月	受入定員約120人
	（仮称）アスク日吉本町保育園（神奈川県横浜市）	子育て支援事業	保育所内装設備等	159,329	2,253	自己資金	平成23年12月	平成24年４月	受入定員約85人
	（仮称）アスク南大井保育園（東京都品川区）	子育て支援事業	保育所内装設備等	136,279	16,885	自己資金	平成23年11月	平成24年４月	受入定員約95人
	（仮称）アスク蔵前保育園（東京都台東区）	子育て支援事業	保育所内装設備等	134,290	—	自己資金	平成24年７月	平成24年10月	受入定員約110人

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,691,400	16,691,400	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	16,691,400	16,691,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月31日	―	16,691,400	―	919,021	―	604,821

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,690,400	166,904	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	16,691,400	—	—
総株主の議決権	—	166,904	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＪＰホールディングス	名古屋市東区葵３丁目15－31号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,938	2,044,526
受取手形及び売掛金	18,439	26,645
有価証券	840,807	1,321,240
たな卸資産	87,817	9,956
繰延税金資産	88,885	35,367
その他	790,658	771,378
貸倒引当金	△74	△98
流動資産合計	3,588,472	4,209,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,908,879	※1 3,687,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	△666,502	△849,398
建物及び構築物（純額）	2,242,377	2,837,948
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,640	△11,782
機械装置及び運搬具（純額）	348	206
工具、器具及び備品	※1 174,502	※1 194,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,766	△104,937
工具、器具及び備品（純額）	92,736	89,825
土地	173	173
リース資産	14,798	33,688
減価償却累計額	△7,241	△12,771
リース資産（純額）	7,556	20,917
建設仮勘定	1,585,564	6,937
有形固定資産合計	3,928,757	2,956,008
無形固定資産		
のれん	36,604	25,326
その他	7,228	6,287
無形固定資産合計	43,833	31,613
投資その他の資産		
差入保証金	1,081,742	1,163,556
繰延税金資産	26,403	24,089
その他	765,606	1,012,898
貸倒引当金	△3,017	△3,349
投資その他の資産合計	1,870,734	2,197,194
固定資産合計	5,843,325	5,184,816
繰延資産		
社債発行費	774	140
繰延資産合計	774	140
資産合計	9,432,571	9,393,976

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,907	64,361
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	946,339	939,404
未払金	1,413,152	180,559
前受金	251,155	919,836
未払法人税等	191,645	147,673
未払消費税等	14,548	37,029
賞与引当金	140,000	50,000
役員賞与引当金	30,000	28,000
その他	297,942	466,587
流動負債合計	3,715,691	3,133,452
固定負債		
長期借入金	1,924,833	2,170,100
繰延税金負債	40,080	32,741
退職給付引当金	81,334	78,976
役員退職慰労引当金	44,540	48,860
資産除去債務	61,093	91,763
その他	5,061	15,401
固定負債合計	2,156,942	2,437,843
負債合計	5,872,634	5,571,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,959	919,021
資本剰余金	923,505	926,567
利益剰余金	1,716,157	1,972,965
自己株式	△121	△248
株主資本合計	3,555,499	3,818,306
少数株主持分	4,437	4,374
純資産合計	3,559,937	3,822,680
負債純資産合計	9,432,571	9,393,976

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	6,737,161	8,775,595
売上原価	5,401,544	7,060,063
売上総利益	1,335,617	1,715,531
販売費及び一般管理費	723,651	862,803
営業利益	611,965	852,728
営業外収益		
受取利息	3,354	10,115
補助金収入	60,107	47,547
その他	3,668	3,202
営業外収益合計	67,129	60,865
営業外費用		
支払利息	23,636	21,947
社債発行費償却	633	633
支払保証料	791	791
その他	84	64
営業外費用合計	25,145	23,436
経常利益	653,949	890,157
特別利益		
賞与引当金戻入額	430	－
特別利益合計	430	－
特別損失		
固定資産除却損	60	80
貸倒損失	12,658	－
園撤退損失	2,800	－
訴訟関連損失	6,624	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	199	－
特別損失合計	22,342	80
税金等調整前四半期純利益	632,037	890,076
法人税、住民税及び事業税	202,744	343,527
法人税等調整額	26,876	48,492
法人税等合計	229,621	392,019
少数株主損益調整前四半期純利益	402,416	498,056
少数株主損失（△）	△75	△63
四半期純利益	402,492	498,120

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	402,416	498,056
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	402,416	498,056
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,492	498,120
少数株主に係る四半期包括利益	△75	△63

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）
（会計方針の変更） 第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。 第１四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１．固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
建物及び構築物	425,621千円	781,046千円
工具、器具及び備品	104〃	4,148〃

２．偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）	
社会福祉法人 アスクこども育成会	3,582千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	1,945千円
計	3,582千円	計	1,945千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）	
社会福祉法人 アスクこども育成会	64,760千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	62,220千円
計	64,760千円	計	62,220千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
減価償却費	180,532千円	229,881千円
のれんの償却額	11,278〃	11,278〃

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	147,206	20	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	241,312	29	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
(1)　１株当たり四半期純利益金額	27円14銭	29円89銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	402,492	498,120
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	402,492	498,120
普通株式の期中平均株式数（株）	14,832,506	16,666,585
(2)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	27円02銭	29円85銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	64,864	22,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注）　当社は、平成23年６月１日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。この適用により、第１四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第３四半期連結累計期間の１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

１株当たり四半期純利益金額　　54円27銭

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　　54円04銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月14日

株式会社ＪＰホールディングス
　取締役会　御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　牧　原　徳　充　　印

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　小　島　浩　司　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＪＰホールディングスの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＪＰホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。